

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成 30年 3月 27日

計画の名称	栃木県地域住宅等整備計画		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)	交付対象	栃木県及び宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町
計画の目標			

県民の豊かな住生活の実現を目指し、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るため、次に掲げる事項を目標とする。
 『住宅確保要配慮者の居住の安定を確保していくため、公営住宅等の建替え及び改善の促進や民間賃貸住宅の活用等により住宅セーフティネット機能の向上を図る。』
 『少子高齢化や多様な居住ニーズに対応するため、良質な公的賃貸住宅等の整備および居住環境の形成を促進する。』
 『県民の住宅及び住環境に対する満足度を高めるため、地域に根ざした快適で安全性の高い良質な住宅ストックの形成および居住環境の構築を図る。』

計画の成果目標（定量的指標）	①公営住宅における建替え又は長寿命化型改善実施戸数(栃木県地域住宅等整備計画（防災・安全）と共通) ②公営住宅におけるバリアフリー化された住戸数の割合 ③除却を推進すべき区域内において、除却すべき空き家住宅又は不良住宅の戸数 ④住宅及び住環境に対する住民の満足度
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
①県・市町営住宅の建替え又は長寿命化型改善が行われた住戸の数 公営住宅の建設戸数+長寿命化型改善実施戸数 (戸)	-	1,500戸	3,000戸	※H23～H27の5年間の実施戸数
②公営住宅の建設又は福祉対応型改善が行われた住戸の割合 (バリアフリー化に対応した公営住宅の建設戸数+福祉対応型改善実施戸数) / 管理戸数 (%)	18%	19%	20%	※管理住戸に対して、バリアフリー化した戸数の割合
③除却を推進すべき区域内において、除却すべき空き家住宅又は不良住宅の戸数 事業主体で把握している戸数 (戸)	8戸	4戸	0戸	※除却対象を把握している事業主体は茂木町のみ
④住宅及び住環境に関する住民アンケート調査の結果 (満足度) = (住宅及び住環境に対する総合評価について「非常に満足」又は「まあ満足」の回答数) / (回答総数) (%)	70%	-	72%	※住生活総合調査の結果から推計

全体事業費	合計 (A+B+C)	15,403百万円	A	14,277百万円	B	0百万円	C	1,126百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	7.3%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	------	---	----------	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	公表の方法
栃木県において評価を行い、計画作成主体の各市町に意見を照会したうえで確定した。	計画作成主体である栃木県及び各市町において、インターネットにより公表する。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
2-A-1	住宅	一般	県・市町	直接	県・市町	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業(K)・地域優良賃貸住宅整備事業(K)・公営住宅等ストック総合改善事業(K)・公的賃貸住宅家賃低廉化事業(K)・住宅地区改良事業等(K)						7,090	栃木地域第2期(別添1)
2-A-2	住宅	一般	栃木県・芳賀町	直接	栃木県・芳賀町	住宅市街地基盤整備事業	祖母井南部土地区画整理						1,049	

2-A-3	住宅	一般	栃木県	直接	栃木県	住宅市街地基盤整備事業	藤和フレッシュタウン七久保								284	
2-A-4	住宅	一般	栃木県	直接	栃木県	住宅市街地基盤整備事業	真岡インターチェンジ周辺等土地区画整理								106	
2-A-5	住宅	一般	栃木県・鹿沼市	直接	栃木県・鹿沼市	住宅市街地基盤整備事業	新鹿沼駅西土地区画整理								912	
2-A-6	住宅	一般	栃木県	直接	栃木県	住宅市街地基盤整備事業	中里原土地区画整理								880	
2-A-7	住宅	一般	矢板市	直接	矢板市	住宅市街地基盤整備事業	つつじが丘ニュータウン								1,827	
2-A-8	住宅	一般	小山市	直接	小山市	住宅市街地基盤整備事業	城山町三丁目第一地区市街地再開発								2,128	
合計														14,277		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計														0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
2-C-1	住宅	一般	県・市町	直接	県・市町	-	公営住宅等関連事業	公営住宅等関連事業	県内全域						422	
2-C-2	住宅	一般	県・市町	直接	県・市町	-	住宅相談・住情報提供事業	住宅相談・住情報提供事業	県内全域						17	
2-C-3	住宅	一般	市町	間接	個人	-	住まいの耐震性向上推進事業	民間住宅耐震改修	県内全域						41	H25.4.1 住環境整備計画の 基幹事業に 移行
2-C-4	住宅	一般	県・市町	直接・間接	市町・個人	-	快適な住まいづくり推進事業	太陽光発電装置等設置補助・高効率給湯器設置補助・生け垣づくり補助・浄化槽付帯施設整備等支援事業費補助・重度身体障害者住宅改修費補助・高齢者にやさしい・住宅事情実態調査住環境整備事業費補助・木造住宅建設補助・被災住宅再建等支援事業・性能向上住宅改修補助・住生活基本計画策定推進事業	県内全域						507	
2-C-5	住宅	一般	市町	間接	個人	-	地域コミュニティ形成事業	定住化新築住宅等建設支援事業・定住化新築住宅等生活支援事業・民間賃貸住宅家賃補助事業・街なか居住支援事業費補助・地域集会所等建設費補助・空き家再生等関連事業	宇都宮市・栃木市・鹿沼市・日光市・小山市・矢板市・那須烏山市・茂木町						139	
合計														1,126		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
2-C-1	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、公営住宅等の整備および改善が促進され、住宅セーフティネット機能の向上が図られる。	
2-C-2	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、地域に根ざした快適で安全性の高い良質な住宅ストックの形成および居住環境の構築が促進される。	
2-C-3	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、快適で安全性の高い良質な住宅ストックの形成が促進される。	
2-C-4	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、地域に根ざした快適で安全性の高い良質な住宅ストックの形成および居住環境の構築が促進される。	
2-C-5	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、地域に根ざした良質な住宅ストックの形成および居住環境の構築が促進される。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況					
II 定量的指標の達成状況	指標①（公営住宅における建替え又は長寿命化型改善実施戸数）（栃木県地域住宅等整備計画（防災・安全）と共通）	最終目標値	3,000戸	目標値と実績値に差が出た要因	補正予算に伴い、事業を前倒して実施したため目標値を上回った。
		最終実績値	5,141戸		
	指標②（公営住宅におけるバリアフリー化された住戸数の割合）	最終目標値	20.0%	目標値と実績値に差が出た要因	計画的な建替え及び改善の実施により、目標を達成できた。
		最終実績値	20.6%		
	指標③（除却を推進すべき区域内において、除却すべき空き家住宅又は不良住宅の戸数）	最終目標値	0戸	目標値と実績値に差が出た要因	地権者と合意形成に至らず除却できなかった住宅があったが、概ね目標を達成できた。
		最終実績値	1戸		
	指標④（住宅及び住環境に関する住民アンケート調査の結果）	最終目標値	72.0%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅に関する満足度、住環境に関する満足度がともに上昇したため、目標値を上回った。
		最終実績値	75.3%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・公営住宅における建替え又は長寿命化型改善実施戸数については大幅に最終目標値を上回っているが、公営住宅の老朽化が進んでおり、今後もさらに公営住宅のセーフティネット機能の向上が必要であることから、引き続き公営住宅の建て替え及び改善を実施していく。
- ・今後も少子高齢化の進行により、公営住宅の高度なバリアフリー化はより一層重要となることから、引き続きバリアフリー化を実施する。
- ・良質な住環境の整備改善、地域の活性化を図る為にも、引き続き空き家住宅、不良住宅の除却を行っていく。

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

計画の名称	栃木県地域住宅等整備計画		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	栃木県及び宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町

事業主体 位置図

基幹事業

- 地域住宅計画に基づく事業
(公営住宅等整備事業)
- ◐ 地域住宅計画に基づく事業
(地域優良賃貸住宅整備事業)
- ⊕ 地域住宅計画に基づく事業
(公営住宅等ストック総合改善事)
- ⊗ 地域住宅計画に基づく事業
(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)
- ◑ 地域住宅計画に基づく事業
(住宅地区改良事業等)
- 住宅市街地基盤整備事業

効果促進事業

- 公営住宅等関連事業
- ▢ 住宅相談・住情報提供
- ▣ 住まいの耐震性向上推進事業
- ▤ 快適な住まいづくり推進事業
- 地域コミュニティ形成事業

